



## 令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年5月12日  
東・名

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所  
コード番号 7871 URL <https://www.fukuvi.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎  
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営戦略本部長 (氏名)豊嶋 雅子 (TEL) (0776) 38-8071  
定時株主総会開催予定日 令和2年6月18日 配当支払開始予定日 令和2年6月19日  
有価証券報告書提出予定日 令和2年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	41,265	0.6	1,168	△33.9	1,397	△29.4	946	△29.8
31年3月期	41,010	2.1	1,766	29.7	1,978	25.1	1,346	2.4
(注) 包括利益	2年3月期		228百万円(△68.7%)		31年3月期		729百万円(△61.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2年3月期	46.10	—	3.1	2.9	2.8			
31年3月期	65.30	—	4.5	4.1	4.3			
(参考) 持分法投資損益	2年3月期		—百万円		31年3月期		—百万円	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2年3月期	47,132	30,682	63.9	1,481.24				
31年3月期	48,386	30,983	62.8	1,474.82				
(参考) 自己資本	2年3月期		30,105百万円		31年3月期		30,404百万円	

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	4,537	△2,408	△828	10,322
31年3月期	1,935	△1,719	△583	9,064

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
31年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	361	26.8	1.2
3年3月期(予想)	—	7.50	—	10.00	17.50	358	38.0	1.2

(注) 令和3年3月期の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で配当予想を速やかに公表いたします。

### 3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

連結業績見通しにつきましては、現段階において新型コロナウイルスによる不確定要素が多く合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績に与える影響が判明次第、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期	20,688,425株	31年3月期	20,688,425株
② 期末自己株式数	2年3月期	363,957株	31年3月期	72,878株
③ 期中平均株式数	2年3月期	20,513,940株	31年3月期	20,615,568株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	38,650	0.7	1,005	△38.4	1,312	△30.7	943	△29.1
31年3月期	38,382	4.2	1,632	39.7	1,891	32.4	1,331	18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	45.97	—
31年3月期	64.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2年3月期	43,799		27,969		63.9	1,376.15		
31年3月期	44,714		28,012		62.6	1,358.79		

(参考) 自己資本 2年3月期 27,969百万円 31年3月期 28,012百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績見通しにつきましては、現段階において新型コロナウイルスによる不確定要素が多く合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績に与える影響が判明次第、速やかに公表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いたものの、企業収益は人件費などのコスト増等が影響し弱含み傾向にあり、また輸出、生産も引き続き横這い圏で推移するなど回復の動きが鈍る展開となりましたが、個人消費は総じて緩やかに持ち直しており、景気は弱いながらも回復基調が維持されていました。

一方、米中貿易摩擦や中国経済減速の長期化など海外情勢の不透明感が増す中、第4四半期以降、中国を発端とした新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に景気が急速に下振れしてきており、日本でも企業収益、設備投資、個人消費、雇用情勢など多くの面で重大な影響が懸念されています。今後、流行の収束までは当分留意が必要な状況が続くものと予想されます。

住宅業界におきましては、消費税率引き上げに伴う需要減や融資審査の厳格化による貸家の落ち込み幅が大きく、その結果、令和元年度の新設住宅着工戸数は、戸数884千戸（前年比7.3%減）、床面積73,107千㎡（同4.5%減）となりました。

このような環境の下、当社グループでは、第5次中期経営計画「Vision2019 CHALLENGE & CHANGE目指せ100年企業！」（2017年度～2019年度）の最終年度として、下記の3つの基本方針に則り具体的施策を実践してまいりました。

- ・成長分野への積極展開

エンジニアリングセールス（技術提案型営業）の拡大を引き続き進め、高付加価値型製品の提案活動により従来から推進している非住宅分野に更に注力、集合住宅や大型案件（一部オリンピック関連施設を含む）への木粉入り樹脂建材・乾式二重床といったシステム建材の販売が伸長しました。

- ・生産性向上による利益の創造

生産性向上による収益の改善を図るため、働き方改革における事務作業（非営業工数）の削減や、昨今の運送費高騰への対策および物流機能強化として加工拠点・在庫拠点の変更・梱包の簡素化を実施する等の取組みを進めました。また業務の平準化やデジタルの活用による作業の合理化、工場再編による生産効率の改善も図ってまいりました。

- ・挑戦と変革を実現する経営基盤の確立

中期経営計画に基づき整備された新人材育成制度や新昇格制度がスタートしており、順調に運用されてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、412億65百万円と前期に比べ0.6%の増収となりました。

一方、利益面につきましては、車載用製品の売上減少による固定費負担割合増加や、深刻な人手不足に伴う物流費の高騰などにより、営業利益11億68百万円（前期比33.9%減）、経常利益13億97百万円（同29.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益9億46百万円（同29.8%減）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	分類	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
建築資材	外装建材	5,487	13.4	5,360	13.0	△127	△2.3
	内装建材	11,641	28.4	12,705	30.8	1,064	9.1
	床関連材	8,438	20.6	8,568	20.8	129	1.5
	システム建材	3,989	9.7	4,187	10.1	198	5.0
	計	29,556	72.1	30,820	74.7	1,264	4.3
産業資材		11,454	27.9	10,444	25.3	△1,010	△8.8
合計		41,010	100.0	41,265	100.0	254	0.6

#### 〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、308億20百万円（前期比4.3%増）で、売上高全体の74.7%を占めました。非住宅・リフォーム・組織需要家の3つを重点分野と定めて、拡販活動に取り組みました。

うち外装建材は、53億60百万円（同2.3%減）でした。樹脂製瓦棧は順調に推移しましたが、換気部材、防水部材が伸び悩みました。

内装建材は、127億5百万円（同9.1%増）でした。養生材・樹脂開口枠が順調に推移し、また高性能断熱材フェノバボードの製造販売を昨年1月に開始したことに伴い、売上は大きく伸ばしました。

床関連材は、85億68百万円（同1.5%増）でした。床支持具の売上が減少しましたが、非住宅向け販売を積極的に推し進めたことにより、OAフロア材や乾式遮音二重床システム部材が順調に推移しました。

システム建材は、41億87百万円（同5.0%増）でした。ビルダーや非住宅向けへのエンジニアリングセールスが奏功し、請負工事付きの木粉入り樹脂建材の受注が売上増加に寄与しました。

#### 〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、104億44百万円（同8.8%減）で、売上高全体の25.3%を占めました。販売拡大に取り組んだ結果、住宅設備部材や車輛部材は順調に推移しました。また、精密分野では低反射パネルの技術革新による製品機能の向上と顧客への付加価値の提供に注力しておりますが、米中貿易摩擦や、第4四半期の中国でのコロナウイルス蔓延に伴う工場操業停止による自動車産業の落ち込みを受けて、主軸の車載用製品が減少しました。

#### （個別業績）

当社の個別業績につきましては、売上高は386億50百万円（前期比0.7%増）となり、利益面では、営業利益10億5百万円（同38.4%減）、経常利益13億12百万円（同30.7%減）、当期純利益9億43百万円（同29.1%減）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ12億54百万円（前期末比2.6%）減少し、471億32百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が12億59百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が22億34百万円減少、電子記録債権が7億23百万円減少したことなどにより、16億96百万円（同5.0%）の減少となりました。固定資産では、有形固定資産が14億47百万円増加した一方で、投資その他の資産が10億8百万円減少したことなどにより、4億42百万円（同3.0%）の増加となりました。

#### （負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ9億53百万円（前期末比5.5%）減少し、164億50百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が3億33百万円減少し、また、未払法人税等が2億73百万円減少したことなどにより、7億10百万円（同4.4%）の減少となりました。固定負債では、繰延税金負債が2億52百万円減少するなど、2億43百万円（同17.8%）の減少となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円(前期末比1.0%)減少し、306億82百万円となりました。主な増減要因としましては、その他有価証券評価差額金が4億59百万円減少し、また、退職給付に係る調整累計額が2億39百万円減少しました。株主資本合計は、利益剰余金が5億86百万円増加した一方で、自己株式の取得等で1億70百万円減少したことなどにより、294億81百万円となりました。この結果、自己資本は301億5百万円となり、自己資本比率は63.9%となりました。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比べ12億59百万円(前期末比13.9%)増加し、103億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14億31百万円、減価償却費14億7百万円、および売上債権の減少額29億75百万円などの収入に対し、仕入債務の増加額3億34百万円、および法人税等の支払額6億90百万円などの支出により、合計45億37百万円の収入となりました。前期比では収入が26億2百万円増加しました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入89百万円に対し、機械設備等の有形固定資産の取得による支出24億91百万円などにより、合計で24億8百万円の支出となりました。前期比では支出が6億89百万円増加しました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1億99百万円、リース債務の返済による支出2億65百万円、および配当金の支払額3億61百万円などにより、合計8億28百万円の支出となりました。前期比では支出が2億45百万円増加しました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率	60.1%	61.6%	62.2%	62.8%	63.9%
時価ベースの自己資本比率	23.4%	25.2%	35.6%	24.1%	17.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.1年	3.1年 (0.1年)	0.2年 (0.1年)	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	278.4	484.1	19.4 (515.4)	411.0 (897.3)	518.1

※( )内は期末休日要因を除いた実質ベースの数値

#### (4) 今後の見通し

当社グループが軸足を置きます住宅市場は、少子高齢化に起因する人口減少に伴い、近い将来に予測される世帯数や世帯当たりの平均人数の減少を背景に、戸建て住宅や賃貸住宅の需要減や住まいに求められる性能や機能の高度化・多様化、今般の新型コロナウイルスによる消費マインドへの影響もあり、今後市場環境は大きく変化するものと予測されます。

このような環境の中、当社は100年企業に向けた強固な体制を作るべく、第5次中期経営計画に則った成長分野への展開として、建材事業ではフェノバボード事業譲受、精密事業と海外事業では新工場建設等、積極的に経営資源を配分してまいりました。また今般新たに策定いたしました第6次中期経営計画では各事業毎に定めましたターゲット別戦略に対し、新規顧客開拓と新たな技術開発をより一層のスピードアップを図り、推進してまいります。

なお、令和3年3月期の連結業績見通しにつきましては、現段階において新型コロナウイルスによる不確定要素が多く合理的な業績予想の算出が困難であるため、配当予想とともに未定とさせていただきます。今後、業績に与える影響が判明次第、速やかに公表いたします。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

また、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,064	10,322
受取手形及び売掛金	15,345	13,110
電子記録債権	3,112	2,390
有価証券	40	20
商品及び製品	3,199	3,315
仕掛品	762	669
原材料及び貯蔵品	1,157	1,152
未収入金	1,083	1,108
その他	122	101
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	33,883	32,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,444	4,401
機械装置及び運搬具（純額）	1,940	2,464
工具、器具及び備品（純額）	244	254
土地	1,919	1,896
リース資産	495	520
建設仮勘定	147	102
有形固定資産合計	8,190	9,637
無形固定資産		
その他	207	209
投資その他の資産		
投資有価証券	3,378	2,687
長期前払費用	217	179
退職給付に係る資産	2,204	1,930
繰延税金資産	61	51
その他	244	250
投資その他の資産合計	6,106	5,098
固定資産合計	14,503	14,944
資産合計	48,386	47,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,477	12,143
短期借入金	322	319
未払金	220	267
未払法人税等	416	143
未払費用	1,310	1,245
賞与引当金	564	531
その他	728	677
流動負債合計	16,037	15,326
固定負債		
リース債務	471	482
長期未払金	-	317
繰延税金負債	525	273
役員退職慰労引当金	325	-
退職給付に係る負債	46	52
固定負債合計	1,366	1,123
負債合計	17,403	16,450
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,515
利益剰余金	25,393	25,978
自己株式	△36	△206
株主資本合計	29,062	29,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011	552
為替換算調整勘定	52	31
退職給付に係る調整累計額	280	41
その他の包括利益累計額合計	1,343	624
非支配株主持分	579	577
純資産合計	30,983	30,682
負債純資産合計	48,386	47,132

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
売上高	41,010	41,265
売上原価	29,700	30,114
売上総利益	11,310	11,150
販売費及び一般管理費	9,544	9,983
営業利益	1,766	1,168
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	108	112
固定資産賃貸料	41	43
その他	129	128
営業外収益合計	278	285
営業外費用		
支払利息	5	9
為替差損	13	21
その他	50	27
営業外費用合計	67	56
経常利益	1,978	1,397
特別利益		
固定資産売却益	0	76
投資有価証券売却益	1	-
保険差益	7	-
受取保険金	28	6
特別利益合計	35	81
特別損失		
固定資産除却損	13	10
投資有価証券評価損	0	32
固定資産圧縮損	26	6
保険差損	20	-
その他	0	0
特別損失合計	58	48
税金等調整前当期純利益	1,954	1,431
法人税、住民税及び事業税	640	421
法人税等調整額	△37	59
法人税等合計	603	481
当期純利益	1,352	950
非支配株主に帰属する当期純利益	6	4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,346	946

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	1,352	950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△409	△459
為替換算調整勘定	1	△24
退職給付に係る調整額	△214	△239
その他の包括利益合計	△622	△722
包括利益	729	228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	725	227
非支配株主に係る包括利益	4	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	24,407	△36	28,076
当期変動額					
剰余金の配当			△361		△361
親会社株主に帰属する当期純利益			1,346		1,346
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
自己株式処分差益の振替					-
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	985	△0	985
当期末残高	2,194	1,511	25,393	△36	29,062

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,420	50	494	1,963	583	30,623
当期変動額						
剰余金の配当						△361
親会社株主に帰属する当期純利益						1,346
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
自己株式処分差益の振替						-
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△409	2	△214	△621	△4	△625
当期変動額合計	△409	2	△214	△621	△4	361
当期末残高	1,011	52	280	1,343	579	30,983

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	25,393	△36	29,062
当期変動額					
剰余金の配当			△361		△361
親会社株主に帰属する当期純利益			946		946
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分				29	29
自己株式処分差益の振替		4			4
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4	586	△170	420
当期末残高	2,194	1,515	25,978	△206	29,481

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,011	52	280	1,343	579	30,983
当期変動額						
剰余金の配当						△361
親会社株主に帰属する当期純利益						946
自己株式の取得						△199
自己株式の処分						29
自己株式処分差益の振替						4
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△459	△21	△239	△718	△2	△720
当期変動額合計	△459	△21	△239	△718	△2	△301
当期末残高	552	31	41	624	577	30,682

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,954	1,431
減価償却費	1,226	1,407
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	262	274
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	△325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	△34
役員株式報酬費用	-	25
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	317
受取利息及び受取配当金	△109	△115
支払利息	5	9
為替差損益 (△は益)	13	21
固定資産圧縮損	26	6
受取保険金	△28	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	32
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△75
有形固定資産除却損	13	10
保険差益	△7	-
保険差損	20	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△351	2,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△561	△21
仕入債務の増減額 (△は減少)	21	△334
未払消費税の増減額 (△は減少)	43	△97
その他	△300	△384
小計	2,280	5,122
利息及び配当金の受取額	109	115
利息の支払額	△5	△9
保険金の受取額	184	-
法人税等の支払額	△633	△690
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,935	4,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△20	-
有形固定資産の取得による支出	△1,546	△2,491
有形固定資産の売却による収入	1	89
投資有価証券の売却及び償還による収入	21	40
その他	△175	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,719	△2,408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48	-
自己株式の取得による支出	0	△199
リース債務の返済による支出	△262	△265
非支配株主への配当金の支払額	△8	△3
配当金の支払額	△361	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583	△828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△376	1,273
現金及び現金同等物の期首残高	9,439	9,064
連結子会社の決算日変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△14
現金及び現金同等物の期末残高	9,064	10,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結財務諸表のより適切な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、アリス化学㈱については決算日を3月31日に変更しております。

なお、この決算期変更に伴い当連結会計年度は、当該子会社の平成31年3月1日から平成31年3月31日までの1か月分の損益について利益剰余金で調整し、連結しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスの種類・性質等を考慮した事業セグメントから構成されており、経済的特徴の類似性等をもとに、「建築資材事業」、「産業資材事業」の2つを報告セグメントとする集約を行っております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、床材等の製造販売を主な事業としております。

「産業資材事業」は、家電用部材、車輛部材、精密化工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,556	11,454	41,010	—	41,010
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,556	11,454	41,010	—	41,010
セグメント利益	2,705	1,043	3,748	△1,982	1,766
セグメント資産	24,489	9,914	34,402	13,984	48,386
その他の項目					
減価償却費	703	420	1,122	103	1,226
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	736	604	1,339	118	1,458

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,982百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額13,984百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額103百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,820	10,444	41,265	—	41,265
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,820	10,444	41,265	—	41,265
セグメント利益	2,801	281	3,081	△1,914	1,168
セグメント資産	22,606	10,212	32,818	14,314	47,132
その他の項目					
減価償却費	694	586	1,280	127	1,407
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	572	2,114	2,686	217	2,903

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,914百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額14,314百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額127百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

本邦	本邦以外	計
7,174	1,016	8,190

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	8,706	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,155	建築資材

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

本邦	本邦以外	計
8,572	1,065	9,637

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	8,610	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,022	建築資材

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	1,474円82銭	1,481円24銭
1株当たり当期純利益金額	65円30銭	46円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,346	946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,346	946
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,616	20,514

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成31年3月31日)	当連結会計年度末 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,983	30,682
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	579	577
(うち非支配株主持分(百万円))	(579)	(577)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,404	30,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,616	20,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。